

# 20世紀前半のシンガポール華人社会における「反アヘン運動」の展開と越境的連帯の試み

持田 洋平

## I. はじめに：

19世紀から20世紀前半は、東アジア・東南アジアという地理的な空間に近代という新たな地域秩序が到来した時期であった。この越境的、あるいはグローバルな変容をもたらしたのは、東アジア・東南アジアの植民地空間をつなぎ、海をまたぐイギリス帝国の交通・通信・経済ネットワークであり、またそのネットワークを通して流通・興隆したヒトやモノ・カネ、資本主義や人種論のような近代的思想、メディアやテクノロジーなどであった。白石隆はこのようなイギリス帝国の越境性を意識してこれを「海の帝国」と名付けており、また山本信人はそれによりアジアにもたらされた近代的な地域秩序を「アジア的空間の近代」と名付けている<sup>1</sup>。両者の議論にはいくつかの相違点があるものの、そこで生み出されたものが越境的な性質を持つ、新たな地域秩序であったことを強調しているという点は共通する。

インドからマラヤを経由して香港・上海までに至る「海の帝国」としてのイギリス帝国のアジア地域秩序の中心部に位置し、それらをつなげる役割を負ったのが、シンガポールを中核とする海峡植民地であった。そしてシンガポールの歳入の大部分を占めていたのが、アヘン販売による税収確保であった。比喩的に表現するのであれば、アヘンは、「海の帝国」という巨大な機械を動かして「アジア的空間の近代」という製品を生産していくために必要であった燃料に相当するといえる。そのため、シンガポール史および東南アジア近代史研究において、植民地政庁によるアヘンの販売や国際的流通、現地でのアヘン利用と植民地経済との結びつき、あるいはアヘンに対する国際的な販売・流通規制の発展といった問題は、多くの注目を集めてきた。

19世紀から20世紀前半のシンガポールおよびアジアのイギリス領植民地におけるアヘン使用・販売やその植民地統治との関係性について、トロッキや古泉などの研究が存在しており<sup>2</sup>、また1900年代後半以降におけるアヘン流通・販売に対する国際的な規制についても、後藤やキム、チェンなどの研究が存在する<sup>3</sup>。これら一群の充実した研究を通して、イギリス帝国によるアヘン販売政策の導入やその成功、アヘンの弊害に関する認識の普及と国際的な規制の展開という一連の流れは、一応の通史的ビジョンを提示できている。

ただしこれらの研究は、主にイギリス帝国史や植民地統治史、あるいは外交史・国際政治史の観点からこの問題を分析しており、社会史的な観点は極めて限定的である。そのため、20世紀前半のシンガポールなど各地の植民地空間にて展開された、実際にアヘンの使用や販売を行っていた華人たちによる、アヘン使用・販売に対する批判・抵抗を主眼とした多様な運動（以下、「反アヘン運動」）に対する研究は、極めて少ない。いわば、「アジア的空間の近代」の構築とその原動力となったアヘン取引や、その法的規制問の展開という問題は、それを管轄・指導したイギリス帝国や各植民地政庁の視点から詳しく論じられてきた一方で、アヘンを実際に販売・使用し、その中毒性の被害を受けてきた華人の視点からの検討はあまり行われなかったといえる。

イギリス領マラヤにおける反アヘン運動について、マリムトゥヤトダらによる研究があげられる<sup>4</sup>。ただしこれらの研究が対象とする時期は1900年代後半を中心としており、使用する史料についても一部の英語史料のみと極めて限定的である。そのため、これらの研究はシンガポールにおける「反アヘン運動」の展開を扱った研究として先駆的であるという評価を与えることはできるが、その完成度について

ては高い水準に達していないように思われる。

また中国およびイギリス領植民地空間における「反アヘン運動」という問題を主題とした研究として、新村による一連の研究があげられる<sup>5</sup>。ただし新村の研究は中国史とイギリス帝国史をつなげて議論するものであり、優れた内容ではあるが、やはり植民地に居住する華人の視点は捨象されている。ほかにも前述した植民地政庁のアヘン政策に関する研究やシンガポール華人社会史研究の中でも、この問題に関する断片的な記述を発見することができる<sup>6</sup>。さらに、後述する「反アヘン運動」に参加した華人宗教団体である真空教のシンガポールでの布教活動やアヘン治療の実践についても、いくつかの研究が存在している<sup>7</sup>。加えて、筆者もかつてシンガポールにおける政治派閥対立構造の形成を論じた際に、現地での「反アヘン運動」の初期的な展開について簡単に整理した<sup>8</sup>。

ただし全体としてみると、この問題を主眼とした包括的な研究は存在せず、この全体像はいまだほぼ未検討の状態にあるといつてよい。たとえば（筆者による研究を除けば）シンガポールにおける「反アヘン運動」の中心となった振武善社（Chin Boo Seang Seah）<sup>9</sup>について、管見の限り先行研究ではこの団体名さえ記述されていないし、またこの団体の活動が1900年代後半から1930年代まで続いていることや、真空教の布教活動との関係についても、いまだ言及されていない。そのため、これまで「反アヘン運動」は20世紀初頭のシンガポール華人社会で行われた多様な社会改革運動の一つとしての評価しか与えられてこなかったといえる。

しかし、より俯瞰的・長期的な視点から見ると、「反アヘン運動」の主体となったのは「海の帝国」としてのイギリス帝国の繁栄を支えてきた植民地空間の華人たちであり、かつ彼らが敵視し対抗しようとしたアヘン取引・使用もまた、イギリス帝国の繁栄の原動力となったものであった。そして、この運動は現地の華人社会が植民地政庁の政策やイギリス帝国主義に対して展開した公然の反対運動としておそらく最初のものであり、かつ20年以上も持続し、イギリス領植民地各地の華人社会と連携して展開された長期的・越境的な運動となった。

そのため、「反アヘン運動」をシンガポール華人社会史の観点から考察することは、単にイギリス帝国によるアヘン販売という植民地統治政策に対して、被統治者であった華人側の抵抗を描き出すだけに留まらない。それに加えて、これまで「アジア的空間の近代」をもたらし、あるいは押し付けてきたイギリス帝国側の視点から描かれ続けてきた東南アジア近代史像を、植民地空間における被統治者であり、実際にアヘンの販売・使用を含むイギリスの帝国主義・植民地主義の影響と被害を受け続けてきた華人の側の視点に立って再検証し、長期的・越境的に描き直すという試みになりうるのである。

本稿は、以上のような問題設定に基づき、シンガポール華人社会における「反アヘン運動」の展開について、1900年代後半における振武善社の活動と、1920年代後半以降における真空教・天南壇戒烟社の活動の二つに分けて整理すると共に、この視点に立って「アジア的空間の近代」としての東南アジア史像を再検討することを試みる。

## 2. 1900年代後半における振武善社の活動と越境的連帯：

### 2. (1) 「反アヘン運動」の活発化と振武善社の成立

海峽植民地の中心地であったシンガポールは、その植民地化以来において、関税のかからない無関税港として経営されたことにより、短期間で急速な発展を遂げた。イギリスは貿易港でありながら関税を取れないという構造的な欠陥を補うために、現地でアヘンを主に華人に対して販売し、その収益を歳入に充てるという施策をとった。アヘンはイギリス人官僚が直接販売するわけではなく、アヘン現物とその販売権が競売にかけられ、これを競り落とした華人商人が主に労働者層の華人たちに対して販売し、その収益のうち競売で決定した金額を歳入として納付するという形をとった。この制度はアヘン徴税請負制度と呼ばれ、20世紀初頭に至るまで、海峽植民地政庁の歳入全体の4-5割を占める重要な収入源となっていた<sup>10</sup>。

一方で、このような社会的構造は、植民地政庁が高い税収を確保するために、高い中毒性を持つアヘ

ンを現地の（多くは貧しい）華人たちに売りさばき、使用させるという歪さを持つものであった。このようなアヘン販売・使用の問題点について、もちろん反対する意見も存在した。このような意見は、古くはシンガポール在住のイギリス人医師のリトル（Little, Robert）が1848年に *The Journal of the Indian Archipelago and Eastern Asia* 紙上においてアヘン濫用への反対意見を述べた記事「シンガポールにおけるアヘンの依存的な使用について」（“On the Habitat Use of Opium in Singapore”）までさかのぼることができる。

リトルはこの記事において、海峡植民地政庁がアヘンを華人に販売することにより税収を得ているという社会的構造を述べたうえで、アヘン使用はそれほど健康に重大な被害をもたらさないのではないかとする幾人かの医師たちの医学的意見に対して、現地での観察から明確に反対する。彼はアヘンの中毒性を奴隷制にたとえ、その長期的な使用が身体と精神にもたらす被害を強調し、植民地政庁によるアヘンの使用・販売は肉体的・精神的・道徳的に見て不健全であり肯定できないと主張している。これは1848年というかなり早期の時点での記事であるにもかかわらず、1930年代まで続いていく「反アヘン運動」の論点をほぼ全て先取りしているといつてよい<sup>11</sup>。

また19世紀末から20世紀前半のシンガポール華人社会を代表する植民地エリート・知識人の一人であった林文慶（Lim, Boon Keng）も、1898年3月に、自らが刊行していた英語雑誌である *Straits Chinese Magazine* にアヘン問題に関する記事を掲載している。林文慶はこの記事の中で、華人社会にアヘン吸引という習慣が蔓延していることを指摘し、その有害性について憂慮すると共に、植民地政庁がその販売により歳入を得ていることについても批判的な立場を示している。

しかし、林文慶ら現地の華人社会の知識人エリートたちはアヘンの有害性について言及していたものの、1900年代後半に到るまで、その社会改革運動の中で、アヘンの濫用や販売に対する明確な反対運動は行われなかった。この原因は、おそらく植民地政庁がアヘン徴税請負制度により歳入を得ていたため、アヘン使用・販売に対する反対を述べるのが、反イギリス帝国主義・反植民地主義的な立場とみなされかねないリスクをはらんでいたことによるものであろう<sup>12</sup>（逆に言うと、1848年にリトルが正面からアヘン使用・販売を批判できたのは、彼がイギリス人医師であり、海峡植民地政庁の施策・制度に対して明確に反対・批判しても政治的に安全であったことによるものであろう）。

このような状況が大きく変わったのが、1900年代後半におけるイギリスの反アヘン運動の流入であった。1874年におけるアヘン貿易抑制委員会（Society for the Suppression of the Opium Trade）の設立などのイギリス本国の出来事に関するニュースは、イギリス領の植民地であったシンガポールにも届き、現地における「反アヘン運動」の展開を、反イギリス帝国主義・反植民地主義という文脈ではなく、イギリス本国の動きと同調した文脈に位置付けることを可能とした。

これと同調したのが、前述した華人エリートの林文慶であった。彼の生業は医者であり、九思堂西薬房という西洋式医療を施す診療所を経営していた。林文慶は、清朝の駐シンガポール総領事であった孫士鼎（Suen, Tze Ting）とアヘン中毒者の治療経験について会話し、15000ドルの支援を獲得したことにより、同僚の医師であった殷雪村（Yin, Suat Chuan）と協力し、アヘン中毒者の治療を目的とした施設<sup>13</sup>の運営を始めた。この治療活動の成功により、この治療施設はさらなる支援を獲得し、施設の移転・拡大、および「反アヘン運動」を主導する団体である振武善社の設立に至った<sup>14</sup>。

イギリス本国やシンガポールにおける「反アヘン運動」の隆盛を受けて、海峡植民地政庁もこの問題に注目し、海峡植民地・マレー連合州アヘン委員会（Straits Settlements and Federated Malay States Opium Commission、以下、アヘン委員会）を設置し、シンガポールを含む海峡植民地およびイギリス領マラヤにおける「反アヘン運動」の展開について調査を行わせた。アヘン委員会が1908年6月15日に作成し、海峡植民地知事に対して提出した報告書<sup>15</sup>は、現地の多くの華人たちのインタビューを含み、「反アヘン運動」やその華人社会の反応について知るうえでも有用である。まずこの報告書を中心に、1900年代後半における振武善社による「反アヘン運動」の展開と華人社会の反応についてまとめよう。

アヘン委員会の報告書で取り上げられたインタビューイは80名以上にものぼり、その約半数を華人が占めている。また華人たちの社会的階級も、富裕層・知識人層から貧困層まで多様である。富裕層や



知識人層の代表として、たとえば前述した林文慶や殷雪村などの華人医師たちに加えて、シンガポール中華総商会の当時の会長であった蔡子庸（Chua, Tsze Yong）や、清朝署理領事を担任した経験を持つ大商人である呉寿珍（Goh, Tat Pang）、当時振武善社の会長を担当していた陳武烈（Tan, Boo Liat）、植民地エリートであった大商人の余連城（Seah, Liang Seah）、著名な知識人・翻訳者であった陳德遜（Tan, Teck Soon）、ペナンの著名な華人医師であった伍連德（Goh, Lean Tuck）、共に錫採掘業の経営者でありペナン・ペラの「反アヘン運動」団体の会長・副会長であった胡子春（Foo, Choo Choon）・余東旋（Eu, Tong Sen）など、シンガポールを中心に、イギリス領マラヤ各地の華人社会を代表する多くの華人たちの名前を確認できる。

中間層としては、植民地政庁内の部局で働く中国語通訳者や、華人労働者の中国国内からの斡旋を行うブローカー、中国国内に本社がある企業のシンガポール支社長、アヘン徴税請負業者やアヘン商人、銀行の出納係、長老派教会の牧師などの職種の華人たちがあげられる。また貧困層としては、リキシャ引き・ごみ拾い・皿洗い・漆喰塗り・石炭運び・港湾での荷運びなどの肉体労働に就いていた華人労働者たちが取り上げられている<sup>16</sup>。

これらのインタビュー史料からは、シンガポール華人社会における「反アヘン運動」に対する反応を知ることができる。ここでは「反アヘン運動」の賛成派・反対派に分けて、整理してみよう。まず賛成派について、現地で振武善社の設立・運営に関わっていた林文慶・殷雪村・陳武烈らはその代表となる<sup>17</sup>。ただしそれ以外にも、労働者の斡旋を行うブローカーであった陳兼福（Tan, Kheam Hock）や中国語通訳者であった何式均（Ho, Siak Kuan）のように、振武善社の活動には参加・協力しないが、アヘン吸引に反対の立場をとったり、この運動に対して共感するものも存在していた<sup>18</sup>。またこの中には、呉寿珍のようにかつてアヘン中毒であったものや、蔡子庸のようにアヘンの弊害を理解しつつも、中毒となってしまう吸い続けているものも含まれている<sup>19</sup>。加えて、貧困層の華人たちの中にも、自らのアヘン中毒の経験から、「反アヘン運動」に賛成しているものが見受けられる<sup>20</sup>。

反対派について、明確な反対を述べるものは見受けられないが、タンジョン・パガー船渠役員会（Tanjong Pagar Dock Board）の一員であった華人商人の陳恭錫（Tan, Kiong Saik）のように、短期間でのアヘン規制・排除は難しいと考える人々が確認できる<sup>21</sup>。また陳德遜のように、自身のアヘン中毒の経験から、アヘン中毒者が依存症から脱することは非現実的であると考えられるものも確認できる<sup>22</sup>。一方で、カウ・ジョーチョー（Khaw, Joo Choe）というアヘン徴税請負業に従事している華人は、自身がアヘン中毒者であり、かつ現地でのアヘン吸引の廃止も難しいと考えている反対派寄りの立場であったが、一方で振武善社の活動に対して共感していると述べている<sup>23</sup>。いずれにせよ、アヘン中毒が心身の健康に悪影響を与えるという認識は、階級を分けず、インタビューイの華人たちの間でほぼ共有されているといつてよい。

また、より明確な反対派の意見として、アヘン委員会の報告書に収録されている、1907年9月9日に現地で配布されたビラの英語訳があげられる。その一部を以下に引用しよう。

…あらゆる階級の人々がこのこと [= 振武善社による「反アヘン運動」] を知るや否や、彼らの心が動揺したであろうことを、私は理解している。私自身の意見として、植民地政庁はアヘンの規制を実際には何も命じなかったし、またあらゆる階級の人々がこれまで通りアヘン吸引を続けていくことを強く望んでいる。アヘンの利点は、過度の労働をしたひとが疲弊して関節に痛みを感じる時、アヘンをパイプで少量吸うだけで通常の状態に回復することが可能だという点にある。間違いなく、いかなる治療もこれに比類する成果をあげられない。アヘンを一服すれば、身体的に苦痛を感じなくなるのであり、ここからアヘンが人々にとって有害ではないことを我々は知ることができる。…<sup>24</sup>

ここではアヘンの（疑似的・一時的な）心身の疲労軽減効果が強調されている一方で、その中毒性についてはほぼ論じられていない。現地の華人社会でアヘン中毒の危険性が広く認識されていたことを考

えると、このピラの内容自体は明らかに説得力が不足しているが、少なくとも現地に明確な反対派が存在していたことを示す貴重な証拠になろう。

加えて、余連城のように、アヘンの危険性・中毒性は知っているが、「反アヘン運動」との関わりがないため興味もなく、強い期待もせず、賛成・反対どちらでもないという態度のものも見受けられる<sup>25</sup>。全体の傾向としては、現地の富裕層の華人の間では賛成派が優勢であるという意見が、複数人からあげられている<sup>26</sup>。

また興味深い点として、幾人かの華人たちは中国国内との関係性について言及している。たとえば何式均など複数の華人が「反アヘン運動」が華人たちの愛国的（patriotic）な精神から生じたと述べており、また陳武烈は、中国国内出身の華人たちが中国国内におけるアヘン規制の動きに影響されて振武善社の活動に参加していると指摘している。さらに陳恭錫も、「反アヘン運動」の成功の可否は清朝政府の態度にかかっているという考えを述べている。ただし、これらはあくまで意識程度に留まっており、これらの華人たちも資金支援などの実際の関わりがないことを認めている<sup>27</sup>。

## 2. (2) 中国語新聞報道から見る振武善社の活動

また、この調査報告書以外にも、1900年代後半における振武善社の活動は現地の中国語新聞に取り上げられており、かつ振武善社も積極的に広告を掲載し、その活動を宣伝していた。これらの新聞報道からも、振武善社による「反アヘン運動」宣伝活動の一端を知ることができる。

陳楚楠・張永福ら「革命派」支持者たちが創刊した『中興日報』は、最初期に当たる1907年から廃刊となる1910年まで、振武善社や「反アヘン運動」の記事や広告を多く掲載している。残念ながら現存する『中興日報』は状態が悪く、細部を読み取ることが難しいものも多いが、ほぼ毎月数件の記事・広告が掲載されている。また現地の主要な中国語新聞であった『叻報』もこの時期に、「反アヘン運動」の展開に関する報道や広告掲載をいくつか行っている。これらの記事のうち、注目すべき内容を含むものをまとめよう。

1906年11月から、『叻報』にこれらの記事・広告が散見されるようになる。特筆すべきものとして、1906年11月30日・12月10日の社説にて「反アヘン運動」に関する内容を扱っている。この記事ではまずアヘン使用や中毒症状の危険性を伝えたのち、シンガポールにおける振武善社の設立や活動を肯定的に取り上げ、また中国国内や海外各地の華人社会、イギリス本土など、世界的な「反アヘン運動」の潮流と展開についても整理している<sup>28</sup>。

翌年、1907年9月3日の『中興日報』には、振武善社がイギリス政府（おそらく植民地政庁）に対して提出した、アヘン使用・販売に反対する書簡の内容が掲載されている<sup>29</sup>。また同月27日や10月5日には、振武善社の役職担当者の選挙結果が公示されており、正総理の林文慶以下、副総理・協理・議員・調査員などの担当者が公表された。加えて、振武善社の資金管理を行う銀行が、広益銀行であることも表記されている<sup>30</sup>。

1907年10月から11月にかけて、振武善社が『解毒報』という広報の刊行を開始したことが伝えられている。これは月刊の雑誌であり、実際に刊行が開始されたことが確認できるが、実物は現存しておらず、実際にどの程度刊行されたのかは不明である<sup>31</sup>。

11月5日の『中興日報』の記事には、振武善社の活動に対して資金の寄付を行ったものに対して、金額ごとにランク分けされた金の徽章を与えるという案が、振武善社の中で議論されていることが説明されている<sup>32</sup>（ただし、これが実際に施行されたのかは不明である）。また同年12月6日の『叻報』の記事では、振武善社の設立後においてペラ州の「反アヘン運動」が活発となったことが伝えられている<sup>33</sup>。

翌年、1908年2月19日の『中興日報』には、同年29日に振武善社の事務所がミドル・ロード（Middle Road、昧尼路）の111号に移動したことが報告されている<sup>34</sup>。また同年5月2日における会議では、清朝総領事であった左秉隆らによる演説が行われると共に、振武善社への協力者を紹介した人々に対して金の徽章を贈与した<sup>35</sup>。また同月15日には、林文慶らが演説を行っている<sup>36</sup>。この後も、振武善社は

しばしば現地の人士を招き、演説を行っており、8月1日には演説に関する規約も公示されている<sup>37</sup>。また同年7月28日の『中興日報』には、振武善社において衛生学の講義を行うために、この講義を担当可能な医学者を募集する広告が掲示されている<sup>38</sup>。

さらに翌年、1909年2月17日の『中興日報』に、振天声社という劇団の東南アジア各地での公演に関する記事が掲載された。この劇団の東南アジア公演は、1908年6月における広東省広州府・肇慶府における長雨の被害に対する寄付金の収集活動を目的として、香港の八邑水災公所が企画したものであり、スレンバン・クアラルンプール・ベラ・ペナンなどを巡回して公演を行っていた。振武善社もこの救災活動への協力のため、振天声社をシンガポールに招聘することとなった<sup>39</sup>。その後、振天声社は3月11日にシンガポールに向けて出発しており、同月16日に牛車水（シンガポール以南の伝統的華人居住区）付近の梨春園という劇場にて公演を開始する予定であることが公示された<sup>40</sup>。

3月15日には、振武善社の主催により、振天声社による演劇が翌日、16日より梨春園にて開催されることを宣伝する広告と記事が掲載された。16日に行われた劇は「夢後鐘」という題名であり、アヘン中毒者であった鐘国興という男とその妻を中心とした、アヘンの危険性を強調する内容であり、60-70人の観客が訪れ、寄付金を含めて1500元以上の売り上げとなった。17日と18日には「黒獄紅蓮」という題名であり、同じくアヘン中毒の問題を扱った劇が行われた<sup>41</sup>。

振天声社の公演は大きな評判を得たため、3月23日にこの劇団の公演延長を求める意見が上がり、さらに劇場の場所を変えて続けられた（ただし、これらの演劇には振武善社は直接関与してはいないと思われる）<sup>42</sup>。

同年5月22日から24日にかけて、セランゴールにてイギリス領マラヤの「反アヘン運動」の会合が行われ、シンガポールの代表として陳武烈らが出席した<sup>43</sup>。また同年6月22日から24日にかけて、クアラルンプールの振武善社が派遣した振武班という劇団がシンガポールに滞在し、演劇および女生による唱歌を行った。演劇は「文明鏡」・「慈航普救」・「大破芙蓉城」の三つが演じられ、またこれらの演劇と唱歌は共にアヘン中毒の問題を扱った内容であった。さらにシンガポールの振武善社は振武班を歓迎し、茶会を開いた<sup>44</sup>。

同年7月後半には振武善社の役員担当者に関する選挙が行われ、同月20日にこの選挙の結果が公示され、正総理である陳武烈に加えて、副総理・協理・議員・調査員などのリストが掲載された<sup>45</sup>。また同年10月6日には、振武善社の主催による会議が行われた。この会議では、これまでに「反アヘン運動」への協力に関する署名を行った現地の商人・商社などが1600以上存在しており、これらの人々が守るべき規約として、アヘン中毒者の雇用の禁止や、来年におけるイギリス領マラヤ全土での「反アヘン運動」の大会への協力などがあげられた<sup>46</sup>。さらに同月14日には、振武善社が来年に前述した大会を行うための資金として、572元の寄付金を収集したことが公示された<sup>47</sup>。また12月1日の『中興日報』の記事では、この時期に振武善社で四人の教員を雇い、毎晩演劇のレッスンを行っていることが報告されている<sup>48</sup>。

これらの中国語新聞の記事・広告から、少なくとも1909年まで、振武善社と「反アヘン運動」は現地において多くの注目を集めており、また振武善社も演劇や講演、徽章の贈与などの手段を使って、現地の華人たちに対する宣伝・啓蒙活動を積極的に進めていたことが分かる。特に振武善社は演劇との関わりが度々見受けられ、これを宣伝手段として重視していたようである。またこれらの活動はシンガポールのみならず、イギリス領マラヤ各地の華人社会における「反アヘン運動」団体との協力により行われていたこともわかる。

## 2. (3) 「反アヘン運動」の結末と一時的な退潮

さて、ここまで述べてきたように、振武善社による「反アヘン運動」の展開とアヘン委員会による現地調査は、シンガポール華人社会において大きな注目を集めた。しかしアヘン委員会は最終的に、植民地政庁によるアヘン取引の存続の可能性を提示した。そもそもアヘン委員会の報告書を見るに、植民地政庁は重要な歳入源であったアヘン販売を簡単にあきらめるつもりはなく、その存続を結論とすること



を前提に、現地の華人の意見を探りつつ、それを可能とする方便を作り出すつもりであったように思われる。

アヘン委員会はその結論として、アヘンの使用自体ではなく、その使用が「節度ある消費」(moderation)であるか「濫用」(excess)なのかという点が問題であると捉えていた。そして、反対派の意見はこの二つを混同しており、「節度ある消費」であれば(高額の金銭を消耗するという問題点はあるものの)生命の維持にほぼ影響はないとみなし、富裕層はアヘン使用を自制できるため、貧困層による「濫用」を防ぐ対策を主張することとなった<sup>49</sup>。

また、そもそもアヘン委員会によるインタビューの中でも、たとえば振武善社の会長であった陳武烈のような反対派の華人に対しては、アヘン販売代金の代わりとなる財源を確保する手段や、代わりに人头税(poll tax)などの華人を対象とした高額の税を新たに賦課することの是非について質問しており、誘導尋問のような形を取って、インタビューイの華人たちがアヘン取引の廃止を強弁しにくいように仕向けている<sup>50</sup>。これはインタビューイの華人たちからアヘン取引の存続性に関する肯定的な意見を引き出すための工作の一つであろう。

海峡植民地政庁はアヘン委員会の報告に基づき、1909年にアヘン吸引者の登録やアヘン小売店の減少、売春宿でのアヘン吸引の禁止、アヘン価格の上昇などの場当たり的な対策を行い、さらに1910年にはアヘン徴税請負制度を廃止した。ただし、植民地政庁はアヘンの販売自体は継続し、華人に対する直接販売を続けていき、その収益も(アヘン価格の上昇により)むしろ増加していくこととなった<sup>51</sup>。すなわち、振武善社による「反アヘン運動」は、1900年代末の時点では植民地政庁によるアヘン販売や現地華人のアヘン使用を廃止・禁止させるという目的を果たすことに失敗し、一時的に停滞してしまったといえる。

また、1900年代後半におけるシンガポールの「反アヘン運動」はイギリス領マラヤ各地の華人社会とも連動して進められていた。たとえば前述した新聞記事でも、クアラルンプールなど他地域の「反アヘン運動」団体との協力に関する事例を見つかることができる。またアヘン委員会の報告書でも、ペナンで1906年10月に「反アヘン運動」を目的とした華人団体が設立され、1907年末の時点で96人が所属していたことが述べられている。この団体は現地で7700ドルの寄付金を集め、12回の会議を行い、多くの希望者に *combretum sundaicum* という植物によるアヘン中毒の治療薬を無料で配布するなどの活動を行っていた。また、ペラやセランゴールでも同様の「反アヘン運動」団体が設立され、寄付金の収集や啓蒙・治療活動を展開していたことが報告されている<sup>52</sup>。

同じくイギリス領の植民地であった香港にも、シンガポールの「反アヘン運動」の情報は伝わっていたようである。アヘン委員会の報告書でも、シンガポールと広東省・香港の間で多くの書簡のやり取りを行っていることを述べたインタビューイの華人が存在する<sup>53</sup>。また、たとえば1907年5月には、広州の方便医院がアヘン中毒の治療薬となる茶(戒烟茶)をシンガポールから輸入する計画を立てたことが報道されている<sup>54</sup>。さらに、シンガポールにも香港での「反アヘン運動」の展開は伝わっており、たとえば1908年6月における『叻報』の記事では、香港の「反アヘン運動」における現地のアヘン売買・吸引を行う建物の閉鎖などが報道されている<sup>55</sup>。ただし管見の限りでは、振武善社の「反アヘン運動」に対して、香港の華人社会が直接関与・協力したことを示す記述を見つかることはできなかった。

### 3. 1920年代以降における真空教・天南壇戒烟社の活動と越境性：

#### 3. (1) 真空教・天南壇戒烟社の設立と「反アヘン運動」への参加

1900年代末にシンガポールで一度勢いを失った反アヘン運動は、1920年代に至り、新たな社会的背景を獲得し、再び興隆していくこととなった。その一つが、19世紀後半に中国国内で誕生した民間宗教団体が、この時期から東南アジア各地の華人社会に進出し、布教活動を開始したことである。これらの民間宗教団体には、宗教・道徳的な観点から、アヘンの使用を戒めようとする教義を持つものが多く含まれていた。特に真空教の系譜にある団体はその布教活動として、現地の華人に対してアヘン使用の

禁止とアヘン中毒の治療を積極的に宣伝していた。

真空教は1862年に中国国内（江西省贛州府尋鄔県）で発祥した民間宗教であり、宗教性よりも慈善団体としての性質を前面に出し、アヘン使用の禁止と薬物に頼らない治療を熱心に勧めたという点に特徴がある。真空教は中国国内の民衆宗教の中では比較的開放的な性質を持ち、中国国内のみならず東南アジア華人社会でも積極的な布教活動を行っていた<sup>56</sup>。

シンガポールの真空教系の団体の刊行物によれば、特にイギリス領マラヤにおける布教の功労者として、林華文（諱は玉璋、道号は顯伝老師）が重要な役割を果たした。林華文は1875年に福建省永春州徳化県にて出生し、年少時にアヘン治療をしたことから、この宗教団体に帰依することとなった。林華文は1912年に、門徒を率いて東南アジアへの布教を開始した。まず1916年にマレー半島西部のバトゥ・パハト（Batu Pahat, 峇株巴轄）に拠点を設立した後、ここからベナン・イポー・タイピン・クアラ Lumpur・マラッカなどの華人居住地に門徒を派遣し、布教活動を続けていった。林華文は1925年に門徒の陳新炮と共に、シンガポールに最初の拠点である天南壇戒烟社を設立し、これがシンガポールにおける真空教の布教活動の中核となった。その後、シンガポールには林華文の系譜にある揚伝道堂・靈光道堂など多くの拠点が設立されると共に、他の真空教の布教者やその系譜にある施設も増加していくこととなった<sup>57</sup>。

このような記述は、真空教系統の団体の刊行物でも、またこれらの刊行物を史料として利用している先行研究でもほぼ共通している。ただしこれら刊行物による記述は基本的な流れを知るうえでは役に立つものの、同時代史料とはいえ、この団体のシンガポールでの具体的な活動を知るうえでは十分ではない。

### 3. (2) 中国語新聞から見る天南壇戒烟社の活動

次に、現地の中国語新聞の記事や投稿書簡を中心に、林華文と天南壇戒烟社による宗教実践としての「反アヘン運動」の展開を追っていき<sup>58</sup>。

天南壇戒烟社の宗教活動に関する、おそらく最初の記録として、1924年8月5日の『南洋商報』に掲載された記事「參觀星洲戒烟所記録」があげられる。この記事は、記者自身の観覧の報告として、セシル・ストリート（Cecil Street, 絲絲街）の128番地に設置された戒烟所の様子を述べている。この記事では「天南壇」などの名称は記録されておらず、この団体自体の記録による1925年以降の布教という記述とも矛盾するが、後述する記事で記載された描写や住所などを見るに、おそらくこの宗教団体の施設と考えて間違いないと思われる。

この記事では、この施設は「星洲戒烟所」、すなわちシンガポール・アヘン中毒治療施設という名前であるとされる。この施設の入口には「真空祖師」・「戒烟除病」と書かれた旗が掲載され、内部では指導者（戒師）6-7人が鐘を叩き読経しており、アヘン中毒者数十人が宗教的な治療を受けていた。記者が宗教的な治療方法について指導者に尋ねると、薬などは必要なく、ただ真空祖師を心から拝み、かつ祖師が賜った茶を飲むことで、3日でアヘン中毒を抜け出せるという説明を受けた<sup>59</sup>。

この記事は天南壇戒烟社の最初期の活動を知るうえでも貴重な記録だが、加えてこの施設がアヘン中毒者の治療施設だとみなされていること、また「宗教的戒律としてアヘンを使用してはならない」のではなく、「アヘン中毒から抜け出すために宗教実践を行う」と説明されている点が興味深い。すなわち、その活動の最初期の段階より、天南壇戒烟社はその宗教性を前面に出さず、まず自らを「アヘン中毒の治療を行う施設／団体」と位置付けて現地で宣伝していたといえる。

なお天南壇戒烟社の実際の設立年次について、1934年5月22日の『南洋商報』に掲載された記事にて、昨日にこの施設の設立11周年が祝われたと報道されている<sup>60</sup>。また、後述する記事の中でも、1925年における天南壇戒烟社の設立について触れた記述も存在しており、ここでは「組織再編した」（改組）という動詞表現が使われている<sup>61</sup>。そのため、おそらく林華文の主導による、1910年代から続くイギリス領マラヤ各地に広がる布教活動の中で、1923年の時点でセシル・ストリートにアヘン中毒者の治療施設が設置され、さらにこの施設が1925年より天南壇戒烟社という名称へと改められて再編され、シ



ンガポールおよびイギリス領マラヤ全域にまたがる布教活動の中心拠点として位置付けられたのではないかと推測できる<sup>62</sup>。

その後、1928年から1930年代にかけて、『南洋商報』紙上に天南壇戒烟社の活動が何度も取り上げられるようになる。これらの記事の多くは、葉仲琪という人物の署名記事となっている。また1928年7月30日の『南洋商報』に掲載された記事において、葉仲琪は天南壇戒烟社のメンバーの一人として表記されている<sup>63</sup>。そのため、1928年もしくはそれより少し前の時期に、『南洋商報』の記者であった葉仲琪が天南壇戒烟社に入信した、あるいは天南壇戒烟社の信者であった葉仲琪が『南洋商報』に入社した（もしくは寄稿を開始した）ため、1928年から天南壇戒烟社の活動が『南洋商報』に取り上げられるようになったと推測できる。

1928年5月から7月にかけて、天南壇戒烟社による済南事件への救済活動の記事が続く。1928年5月16日の記事では、済南事件の発生を受けて、天南壇戒烟社の董事たちが会議を開き、1000元以上の寄付金を集めたことが報道された<sup>64</sup>。また同年6月26日の記事では、済南事件への救済活動として、天南壇戒烟社がさらに寄付金100元を収集したこと、また例年旧暦4月9日に行っている記念祭典での演劇を寄付金として転用したことが伝えられた<sup>65</sup>。さらに同年7月3日の記事では、王石明という盲人の按摩師が、天南壇戒烟社によってアヘン中毒を脱したのち、この施設を訪れた人々に無料で按摩を施し、その費用として提供された金銭を済南事件のために寄付したことが称賛されている<sup>66</sup>。

また同月30日の記事では、済南事件の寄付金を収集するために現地で口語（白話）を用いる劇団が活動しており、同年8月6・7日に公演を行うこと、また天南壇戒烟社がこの劇団のチケット販売を援助したことが報告されている。また天南壇戒烟社のメンバーとして、『南洋商報』の記者としてこの施設の記事を書いてきた葉仲琪や、陳文大などの名前があげられている<sup>67</sup>。

翌年、1929年2月23日の広告では、天南壇戒烟社が近日中に施設の設備の増築を行う予定であること、また同月28日に董事の選挙を行うことを報告している<sup>68</sup>。同年3月11日の記事では、同月5日に行われたこの施設の董事の選挙結果が示され、社長として陳溢貢、副社長として謝鳥肉、庶務主任として趙文煙などが選出されたことを報告している<sup>69</sup>。

同年5月15日には、天南壇戒烟社の5周年記念の行事に関する記事が掲載されており、この施設が設立以来数千人を治療してきたこと、また5周年の記念として、同月17・18日に蒞社という劇団を招いて演劇公演を行うことを説明している<sup>70</sup>。

また同年9月13日に掲載された、国際連盟内に設置された常設中央アヘン委員会に送るシンガポール華人社会の代表に関する諮詢会議に関する記事の中で、講演者の一人として天南壇戒烟社の代表である趙文煙<sup>71</sup>が参加している。趙文煙はこの中で、イギリス領マラヤ各地に70ヵ所以上の真空教の系譜のアヘン中毒者の治療施設があり、いずれも3000人以上を治療しており、中でも天南壇戒烟社は設立後5年間で約5000人を治療したと述べている<sup>72</sup>。

同年12月3日には、天南壇戒烟社の広告が掲載されている。この広告では、最初に天南壇戒烟社によるアヘン中毒者の治療活動が宣伝された後に、この団体の委員であり、シンガポールの振東学校という学校の総理を担当していた陳文大という人物の長男が結婚し、その祝賀金を寄付金として受け取ったことが報告されており、またこの広告の文責を持つ施設の庶務主任として、趙文煙という人名があげられている<sup>73</sup>。

翌年、1930年5月10日には、天南壇戒烟社がその6周年記念として、昼間にその記念祭典を行い、夜間に映画の上映を行ったことが報告された<sup>74</sup>。また同月26日の広告では、1929年12月の広告でも触れられていた陳文大が、永合公司という企業（おそらく経営者と株主との対立という）トラブルを仲裁したため、両者が感謝し、天南壇戒烟社と振東学校に寄付を行ったことが伝えられている<sup>75</sup>。

さらに同年前半より、1924年以降における中華国民拒毒会の発展<sup>76</sup>の影響を受けて、現地でも「反アヘン運動」が再び盛り上がり、振武善社の活動も再び活発化した<sup>77</sup>。同年9月16日に中華総商会の建物内で行われた振武善社の大会には、天南壇戒烟社の趙文煙も参加しており、またこの団体の名称をシンガポール拒毒会（新嘉坡拒毒会）とすることが議決された<sup>78</sup>。

この後、シンガポール拒毒会は1933年5月1日より、カンボン・ジャワ（Kampong Java、爪哇路）127号に新たなアヘン治療施設（戒煙医院）の運営を開始し、初日から200人以上の治療希望者が来訪するほどの成功を取めた<sup>79</sup>。またシンガポール拒毒会はシンガポール内を巡回して「反アヘン運動」の講演会を行っており、かつイギリス領マラヤ各地の華人社会でも、同時期に拒毒会の支部（拒毒分会）とアヘン中毒者の治療施設が設立されていた<sup>80</sup>。天南壇戒烟社はこのような「反アヘン運動」の再活性化のブームと同期し、これに積極的に協力していたといえる。

翌年、1931年7月30日の記事では、天南壇戒烟社が設立以来数千人のアヘン中毒者を治療してきたこと、また同月28日に会議を行い、資金収集を行い新たな場所に移転することを決定したことを報告している<sup>81</sup>。

一連の記事の最後として、1933年7月17日の『南洋商報』に掲載された、1924年から1930年代初頭までの期間における天南壇戒烟社の「反アヘン運動」および布教活動の結果をまとめた記事を見よう。

この記事ではまず、シンガポールにおける真空教の布教施設として最初に設置されたのは仙伯壇という施設であり、天南壇戒烟社と同様にアヘン中毒者の治療を目的とした「慈善機関」であったと説明する。また仙伯壇の時点で設立から30年以上が経過しているが、この施設の活動は多くの迷信が含まれてしまっていた（仍不免有各種之迷信）と述べられる。

その後、1925年に天南壇戒烟社が再編された。天南壇戒烟社は跪拝や香を炊く行為を廃止し、代わりに無塩食と喫茶（清茗淡食）によるアヘン治療や、慈善行為を勧め、アヘンの害悪を伝える演説を行うようになった。また現地の著名な人士も、名誉董事としてこの団体の活動に参加するようになった。

1933年7月の時点で、イギリス領マラヤ全域に真空教のアヘン中毒者の治療施設（戒烟所）が40-50ヵ所程度存在していた。これらの施設はアヘン中毒者の治療に加えて、社会や国家の問題についても関心を持ち、協力を行っているとして説明している。

また中心となるヴィクトリア・ストリート（Victoria Street、維多利亞街）の天南壇戒烟社について、1925年における再編後から1929年までの5年間において約5000人のアヘン中毒者を治療しており、その後1930年には約360人、1931年には約800人（うち女性35人）、1932年には約200人を治療した。またこの時点では、約60-70人が天南壇戒烟社に通い治療を受けている。さらに、ローチョー市場（Rochor Pasar、梧槽巴殺）の付近に設置された天靈道堂は女性のみを対象とした治療活動を行い、設立数年で数百人の治療に成功し、現在も約100人がその治療を受けていると述べている<sup>82</sup>。

この記事から読み取れる点として、まず天南壇戒烟社の設立以前、1890年代から1900年代のシンガポールにおいて、仙伯壇という真空教の布教施設が設置され、宗教的な側面を前面に出した活動を行ったようである。ただし、他の史料の記述がほとんど見当たらないため、現地で大きな反響を呼ぶことはなかったと思われる。

次に、天南壇戒烟社は1925年以降において、アヘン中毒者の治療活動と「反アヘン運動」への協力・宣伝を進め、現地での勢力・影響力を拡大していったといえる。また天南壇戒烟社の人気の高さの理由の一つは、跪拝などを伴う宗教儀礼を積極的に勧めず、宗教色を薄めた点にあったようである（少なくとも記事の執筆者はそのように認識しており、かつ天南壇戒烟社の関係者からの反論なども投稿されていない）。

また、天南壇戒烟社は自らをアヘン中毒者の治療を目的とした「慈善機関」として位置付けたうえで、その活動や治療法は迷信にとらわれないものであるとみなす。ただし一方で、天南壇戒烟社は自らの治療活動が心理を改造することによるものであり、科学を超越した効力を有している（其効力常有爲科學之所不及）とも主張している<sup>83</sup>。

### 3. (3) 天南壇戒烟社と「反アヘン運動」の関わりとその通史的的重要性

さて、これら一連の新聞記事・広告から、1925年から1933年にかけての天南壇戒烟社の活動と振武善社との関係性をまとめよう。天南壇戒烟社は1923年にセシル・ストリートに設立された林華文の指導下にある布教拠点として始まり、1925年にこのように改称した。この団体は年間数百人規模の治療

活動を行っており、また1931年8月以降にヴィクトリア・ストリートに移転し、1933年までに天靈道堂など同系列の施設・団体も増加していた。

天南壇戒烟社はアヘン中毒者の治療活動を中心とした布教活動を行っており、またこの宣伝として演劇の講演や映画の上映、新聞広告の掲載などを実施していた。この団体の関係者として、団体の幹部などを担当していた陳溢貢・謝鳥肉・趙文烟に加えて、『南洋商報』記者の葉仲琪や、振東学校の総理を担当していた陳文大などがあげられる。これらの関係者たちはアヘン中毒者の治療や「反アヘン運動」の宣伝のみに留まらず、済南事件に対する寄付活動への参加や振東学校の運営への関与、企業トラブルへの介入など、現地における多くの出来事に参与・介入していた。

また天南壇戒烟社の活動は、同時代における広域的な「反アヘン運動」の興隆と同期していた。まずシンガポールの「反アヘン運動」の中心団体であった振武善社は1930年にシンガポール拒毒会と改称し、中国国内やイギリス領マラヤ各地の華人社会における「反アヘン運動」との連携を強化し、また1933年8月より新たなアヘン中毒者の治療施設の運営を再開していた。さらにイギリス領マラヤ各地の真空教の布教団体も、同様の活動を行っていた。1920年代末以降における天南壇戒烟社の活動は、中国国内とイギリス領マラヤ各地の「反アヘン運動」の興隆と同期していたといえる。

また、天南壇戒烟社の成功を裏付けた要因について、アヘン治療の必要性・実現可能性を裏付ける根拠として真空教の教義を活用していた点があげられるだろう。振武善社の「反アヘン運動」は確かに1900年代後半において大きなムーブメントを引き起こしたが、そこでは「アヘンを使用してはいけない理由」や「アヘン中毒を治療することが可能であることを示す理論的説明」はほとんど存在していなかった。また真空教の布教施設としての先駆者であった仙伯壇の活動は、跪拝や香を炊く行為などの宗教色を前面に出したため、大きな成功を収めるに至らなかったと思われる。

一方で、天南壇戒烟社は宗教色を薄め、アヘン中毒者の治療という社会的実践を前面に出すと共に、それを成功させることができる、あるいはそれを成功させなければならない理由・根拠として、真空教の教義を利用したことにより、現地で大きな成功を収めていた。これは先行研究において野口が指摘した、真空教の東南アジア華人社会での布教活動の特徴の一つであり、この宣伝戦略は天南壇戒烟社でも顕著であったことが分かる<sup>84</sup>。

また中国本土とシンガポールおよびイギリス領マラヤの中間にあるイギリス領植民地の香港でも、戦間期の時点で既に真空教の布教活動が開始されており、大南街の復本原という道堂が最大の布教拠点となっていた。またシンガポールとの関わりを示す一例として、陳進国は、香港で真空教の布教活動を進めていた廖芸圃を中心とする廖氏の一族が、戦後においてシンガポール・香港間をまたいだ真空教布教ネットワークを構築していたことを指摘している。この一族のうち、特にシンガポールでの布教活動を行っていた廖恒心について、現地の真空教系統の団体の刊行物の中で、彼が戦前の時点で上海から香港、そしてシンガポールおよびイギリス領マラヤ各地まで移動していたことを示す記述が存在する<sup>85</sup>。

このことから、俯瞰的に見るのであれば、真空教は戦前の時点で既に、中国国内と香港・シンガポールをまたいだ形で布教活動を行っていたと思われる。ただし残念ながら、管見の限りでは戦前において真空教の布教者たちが香港・シンガポール間の往来や交流を行っていたことを示す具体的な記述を、同時代史料から見つけることはできなかった。

## 4. おわりに：

では、ここまで二つの章に分けて述べてきた内容を、統合的に整理しよう。

本稿冒頭で述べたように、「反アヘン運動」はシンガポールなど各地の華人社会が連帯し、越境的な形でイギリス帝国の植民地主義に対して公然と批判や抵抗を行った最初の出来事であった。シンガポールにおける「反アヘン運動」は、1900年代後半における振武善社（およびアヘン中毒者の治療施設）の活動によって始まり、アヘン委員会による調査とアヘン徴税請負制度の廃止という表面的・妥協的な対応策によって失速し、1910年代に一度停滞した。その後、1920年代に至り、真空教・天南壇戒烟社



の設立と治療活動により、現地では「反アヘン運動」が再度興隆した。また中国国内における中華国民拒毒会の設立を受けて、振武善社もシンガポール拒毒会と改称し、1930年代には天南壇戒烟社もこの新たな団体との協力関係を構築した。

このような「反アヘン運動」の展開は、イギリス・中国や他地域の華人社会との連携・連動にも影響を与えていた。1900年代における振武善社の活動は、イギリス本国の社会運動や植民地政策への協力という形をとって展開されていたため、海峡植民地政庁による政策的な決定により下火となってしまった。またこの運動の参加者たちは中国国内との結びつきを意識していたが、実際にはペナン・ペラ・セラゴールなど、イギリス領マラヤという範囲でしか連携をとれなかった。しかし1920年代以降になると、シンガポールの「反アヘン運動」はイギリス植民地主義とほぼ切り離された一方、中国国内との結びつきが強化されていった。また現地で「反アヘン運動」を再興させた真空教系統の民間宗教団体は、シンガポールのみならず、中国本土や香港、東南アジアのイギリス領植民地各地でも同様の布教活動を行っていた。

すなわち、イギリス帝国によるアヘン流通・販売を原動力として生み出された「アジア的空間の近代」において、中国国内の中国人たちと海外各地の華人たちは「反アヘン運動」を介してアヘンの危険性に関する問題意識と、イギリス帝国や植民地政庁のアヘン政策への反対意識を共有し、中国本土や東南アジア各地の華人社会との共時的な連帯を模索するようになっていた。そして「反アヘン運動」の越境性によって広域的な布教活動を行うための下地を得た真空教系統の諸団体は、実際に中国国内から各地域の華人社会に移動し、イギリス帝国主義の秩序とは異なる、伝統中国的な宗教思想に基づく救済・救世という新たな秩序の構想を普及させていったのである。

そして、1910年代末から1930年代にかけてのシンガポールの華人社会は、イギリス帝国の権威が徐々に弱体化すると共に中国国内との結びつきが強化され、アナキズム・共産主義など新たな思想・秩序構想が流入していき、植民地空間の秩序が混乱・瓦解していく時期であった<sup>86</sup>。これは前述した「海の帝国」としてのイギリス帝国の絶頂期の終わりを告げるものでもあった。このような華人社会の「イギリス（帝国主義・植民地主義）離れ」とでもいうべき社会的趨勢の原因について、先行研究でもはっきりとした原因が推察されていない。しかし、前述した「反アヘン運動」の展開を考えると、このような潮流を作り出した大きな原因の一つは、イギリス植民地政庁のアヘン政策に対する現地の反発であったと考えることができるのではないだろうか。

すなわち、シンガポール華人社会は1900年代末の「反アヘン運動」を通して、イギリス植民地政庁のアヘン政策の改善に関する期待・希望を裏切られた結果、イギリス植民地主義・帝国主義の主導による救済・社会改革に一定の見切りをつけ、それと異なる、植民地政策に依存しない独立的な救済・社会改革のありかたを模索するようになった。そしてその需要を満たすのが、中国本土から伝来した真空教などの中国民間宗教や、アナキズム・共産主義などの反植民地主義的政治思想・運動だったのではないだろうか。

ただし、本稿はまだ冒頭の課題を完全には達成できておらず、いくつかの点に関する検討が明らかに不足している。一つは、振武善社の1910年代における活動や、1930年代における天南壇戒烟社と拒毒会の連動である。本稿でも振武善社の設立過程や活動の一部を取り上げたが、通史的な記述になっておらず、この団体の全体像を捉えるには至っていない。

二つ目は、真空教以外の華人民間宗教団体による布教活動やネットワークである。1920年代から1930年代にかけて、シンガポール華人社会には多くの華人民間宗教団体が来訪し、積極的な布教活動と、その宣伝を目的とした慈善的な活動を展開していた。たとえば1936年に現地での布教を開始したシンガポール紅卍字会は、1930年以降における現地の失業者の増加という社会問題や、日本統治期における日本軍との交渉といった危険な政治問題についても、積極的に介入していた。また同じく同善社も、1928年より蔡飛が布教活動を開始し、1936年には現地の布教施設である南洋聖教総会が設立されている<sup>87</sup>。本稿で扱った真空教・天南壇戒烟社の「反アヘン運動」への参加は、それ単独ではなく、19世紀後半以降における華人民間宗教団体のグローバルな布教・宣伝活動と現地華人の取り込みという文

脈から捉えられるべき現象であろう。

三つ目は、上海・香港などの中国国内の各地域やイギリス領マラヤ各地の華人社会との比較である。本稿で述べた内容は既に十分豊富であったと思うが、一方でそれを他地域と比較するという論点はまだ不十分である。たとえば振武善社や拒毒会、真空教は他地域でも「反アヘン運動」を進めていたのであり、シンガポールにおける「反アヘン運動」はそれらとの比較によって包括的に理解されるべきであろう。

華人・中国人 (Chinese) による「反アヘン運動」の越境的な連帯という観点から「アジア的空間の近代」史像を再検討するという課題は、これらの問題を長期的な検討によって解決することにより、初めて完全に達成されるだろう。このことを今後の課題としたい。

(もちだ ようへい 客員研究員 神奈川大学経営学部非常勤講師)

## 史料・参考文献

Straits Settlements and Federated Malay States Opium Commission, *Proceedings of the Commission Appointed to Inquire into Matters Relating to the Use of Opium in the Straits Settlements and Federated Malay States*, Volume I-III, Singapore: Government Printing Office, 1908.

『叻報』。

『中興日報』。

『南洋商報』。

『香港華字日報』。

笠原陽子 (1996) 「中華国民拒毒会についての一考察——1920年代より30年代初頭に至る中国の阿片問題」

『近くに在りて——近現代中国をめぐる討論のひろば』29、2-16頁。

小武海櫻子 (2021) 「近代東南アジアにおける「先天大道」の伝播——同善社と南洋聖教会」武内房司 (編)

『中国近代の民衆宗教と東南アジア』研文出版、153-178頁。

古泉達矢 (2016) 『アヘンと香港——1845-1943』東京大学出版会。

後藤春美 (2005) 『アヘンとイギリス帝国——国際規制の高まり1906~43年』山川出版社。

白石隆 (2000) 『海の帝国——アジアをどう考えるか』中央公論新社。

新村容子 (2000) 『アヘン貿易論争——イギリスと中国』汲古書院、2000年。

新村容子 (2012) 「『王立アヘン委員会』とモリソンパンフレット」斯波義信 (編) 『モリソンパンフレットの世界』東洋文庫、1-26頁。

野口鐵郎 (1983) 「東南アジアに流伝した二つの中国人宗教」酒井忠夫 (編) 『東南アジアの華人社会と文化摩擦』巖南堂書店、263-319頁。

野口鐵郎 (2005) 「医療と健康をめざして——真空教」野口鐵郎 (2005) 『結社の世界史2 結社が描く中国近代』山川出版社、186-199頁。

帆刈浩之 (1996) 「香港東華醫院と廣東人ネットワーク——二十世紀初頭における救災活動を中心に」『東洋史研究』55 (1)、75-110頁。

持田洋平 (2021) 「日本統治初期のシンガポールにおける紅卍字会の救災活動——『新加坡道院訓文』の発見とその分析」武内房司 (編) 『中国近代の民衆宗教と東南アジア』研文出版、179-205頁。

持田洋平 (2024) 『移民社会のナショナリズム——シンガポール近代華人社会史研究』風響社。

山本信人 (2000) 「序章 アジア的空間の近代とは」山本信人 (編著) 『アジア的空間の近代——知とパワーのグローバル・ヒストリー』慶應義塾大学出版会。

Cheng, U. Wen (1961) "Opium in Straits Settlements, 1867-1910," *Journal of Southeast Asian History* 2 (1), pp. 52-75.

Esmond Chuah, Meng Soh (2022) "Sectarians, Smokers, and Science: The Zhenkongjiao in Malaysia and Singapore," *Asian Ethnology* 81 (1/2), pp. 23-52.

Goto-Shibata, Harumi (2006) "Empire on the Cheap: The Control of Opium Smoking in the Straits Settlements, 1925-1939," *Modern Asian Studies* 40 (1), pp. 59-80.

- Kim, Diana S. (2020) *Empires of Vice: The Rise of Opium Prohibition across Southeast Asia*, Princeton: Princeton University Press.
- Little, Robert (1850) "On the Habitus Use of Opium," *The Monthly Journal of Medical Science*, Vol. X, pp. 524-531.
- Marimuthu, Jayakumary and Abdullah, Mohd Firdaus (2020) "Opium Smoking Suppression Campaigns and the Role of Anti-Opium Movements in the Federated Malay States, 1906-1910," *Jebat: Malaysian Journal of History, Politics and Strategic Studies* 47 (3), pp. 31-57.
- Trocki, Carl A. (1990) *Opium and Empire: Chinese Society in Colonial Singapore, 1800-1910*, New York: Cornell University Press.
- Trocki, Carl A. (1996) *Opium, Empire and the Global Political Economy*, London and New York: Routledge.
- Toda, Kenji (2012) "Anti-Opium Movement, Chinese Nationalism and the Straits Chinese in the Early Twentieth Century," *Malaysian Journal of Chinese Studies* 1 (1), pp. 85-110.
- Turnbull, C. M. (2009) *A History of Modern Singapore, 1819-2005*, Singapore: National University of Singapore Press.
- 陳進国 (2017) 『救劫：当代濟度宗教的田野研究』北京：社会科学文獻出版社。
- 羅香林 (1962) 『流行於贛閩粵及馬來亞之真空教』香港：中国学社。
- 石滄金・歐陽班鈺 (2012) 「新加坡真空教發展史初探」『華人研究國際學報』4 (2)、83-99 頁。
- 歐陽班鈺 (2013) 「新加坡真空教的歷史与現状研究」広州：暨南大学修士學位論文。
- 星洲真空教聯合会 (1976) 『星洲真空教聯合会成立廿二周年紀念特刊』シンガポール：星洲真空教聯合会。
- 新加坡真空教聯合会 (1992) 『新加坡真空教聯合会暨本元山道堂新厦落成開幕紀念册』シンガポール：新加坡真空教聯合会。

## 註

- 1 [白石 2000 : 55-67, 106-113, 184-186 ; 山本 2020 : 4-7]。
- 2 [古泉 2016 ; Trocki 1990 ; Trocki 1999]。
- 3 [後藤 2005 ; Cheng 1961 ; Goto-Shibata 2006 ; Kim 2020]。
- 4 [Marimuthu, Abdullah 2020 ; Toda 2012]。
- 5 [新村 2000 ; 新村 2012]。
- 6 一例として、[Goto-Shibata 2006 : 74 ; Turnbull 2009 : 118]。
- 7 [Esmond Chuah 2014 ; 陳 2017 ; 石・歐陽 2012 ; 歐陽 2013]。
- 8 [持田 2024 : 274-281]。
- 9 この団体について、シンガポール以外に、イギリス領マラヤ各地の華人社会における「反アヘン運動」団体も振武善社という名称を使っている。本稿では特に注記しない限り、シンガポールの「反アヘン運動」団体を指す擁護として「振武善社」という表記を用いる。
- 10 [持田 2024 : 94-96, 114-115]。
- 11 [持田 2024 : 274]。Little, Robert (1850) "On the Habitus Use of Opium," *The Monthly Journal of Medical Science*, Vol. X, pp. 524-531.
- 12 [持田 2024 : 274]。
- 13 このアヘン中毒者の治療施設の設立過程と移転、資金獲得、治療手段などについては、以下を参照 [持田 2024 : 275-276]。
- 14 [持田 2024 : 275-277]。
- 15 Straits Settlements and Federated Malay States Opium Commission, *Proceedings of the Commission Appointed to Inquire into Matters Relating to the Use of Opium in the Straits Settlements and Federated Malay States*, Volume I-III, Singapore: Government Printing Office, 1908.
- 16 op. cit., Vol. II, pp. I-VIII.
- 17 op. cit., Vol. II, pp. 38-54, 409-433, 962-971.
- 18 op. cit., Vol. II, pp. 66, 140.
- 19 op. cit., Vol. II, pp. 80-88, 346-348.
- 20 op. cit., Vol. II, p. 366.
- 21 op. cit., Vol. II, pp. 119-124, 374, 397.



- 22 op. cit., Vol. II, pp. 290-292, 296-297, 370.
- 23 op. cit., Vol. II, p. 209, 219-220.
- 24 op. cit., Vol. III, 83. ただし、中国語の原文は不明。
- 25 op. cit., Vol. II, pp. 260, 359.
- 26 op. cit., Vol. II, pp. 83, 347, 773, 968.
- 27 op. cit., Vol. II, pp. 193, 209, 390, 968.
- 28 『叻報』、1906年11月30日、「拒烟瑣談」、同年12月10日、「續拒烟瑣談 接十五日稿」。
- 29 『中興日報』、1907年9月3日、「南洋振武善社○上英政府求禁鴉片摺」。
- 30 『中興日報』、1907年9月27日、「昨拾八拾九兩日本社當衆開選舉票茲摘其尤要者錄出以供衆覽」、同年10月5日、「星洲振武善社新舉值理名分表」。
- 31 『叻報』、1907年11月20日、「解毒報出世之喜報」、『中興日報』、1907年10月24日、「求文廣告」、同年11月19日、「解毒報出世之喜報」、1908年1月24日、「解毒報収賑告白」。
- 32 『中興日報』、1907年11月5日、「獎勵新章」。
- 33 『叻報』、1907年12月6日、「私開烟燈」。
- 34 『中興日報』、1908年2月19日、「遷社廣告」。
- 35 『中興日報』、1908年5月1日、「演說兼賞徽章之佈告」、同月4日、「嚇煞領事」。
- 36 『中興日報』、1908年5月15日、「演說佈告」。
- 37 『中興日報』、1908年8月1日、「戒烟會演說之規則○叙緣起」。
- 38 『中興日報』、1908年7月28日、「招收衛生學徒廣告」。
- 39 『中興日報』、1909年2月17日、「振武善社歡迎振天聲」、「歡迎振天聲社演劇籌款助賑八邑水災之佈告」。またこの水害と香港における寄付活動については、以下を参照 [帆刈 1996 : 98]。
- 40 『中興日報』、1909年3月12日、「振天聲社來叻有期」。
- 41 『叻報』、1909年3月15日、「振天聲班到坡」、「中國振天聲社改良新劇准本月念五夜在牛車水梨春園開園」、同月17日、「舞臺紀事」、同月8日、「觀振天聲社演劇短評」、『中興日報』、1909年3月15日、「振天聲抵叻」、「中國振天聲社改良新戲准本月念五夜在牛車水梨春園開演」、同月16日、「中國振天聲社改良新戲于本月念六夜在牛車水梨春園開演」、同月17日、「振天聲社昨夜演劇詳紀」、「中國振天聲社改良新戲即晚演黑獄紅蓮已登昨報又准本月念七夜(即明晚)在牛車水梨春園開演」、同月18日、「歌功頌德」、「中國振天聲社改良新戲准本月念七夜在牛車水梨春園開演」、同月19日、「紀昨夜振天聲社演劇」、同月22日、「念七晚熱心諸君贈振天聲社聯額補錄」。
- 42 『叻報』、1909年3月24日、「振天聲社續演籌賑戲劇之快聞」、同月27日、「振天聲重演新劇誌畧」、同月31日、「振天聲社再充留坡續演籌賑之劇」、『中興日報』、1909年3月24日、「生長本坡之華商亦歡迎振天聲社」、同月27日、「振天聲劇場之鬧熱」、同月30日、「本坡華商又○留振天聲社」。
- 43 『中興日報』、1909年5月7日、「代表得人」。
- 44 『中興日報』、1909年6月16日、「售票有期」、同月18日、「振武班初五夜演」、同月21日、「振武班初六夜演」、同月23日、「振武班初七夜演」、「振武班演劇場中熱鬧各情畧誌」、同月24日、「方便留醫院演技紀事」、「女中之傑」、「振武社開茶會歡迎振武班」、同月25日、「方便醫院挽留振武班再演一宵」、同月26日、「振武班改良歌之特色」、「爲基利俱樂部公饒振武班」、同年28日、「振武班過返續誌」、同月30日、「振武班勸解鴉片歌感人如此」。
- 45 『叻報』、1909年7月20日、「星洲戒烟會新舉職員名單」、『中興日報』、1909年7月8日、「戒烟社緊要告白」。
- 46 『叻報』、1909年10月4日、「星洲戒烟會預約闔埠華商會議啓」、同月13日、「戒烟會緊要告白」、『中興日報』、1909年10月4日、「星洲戒烟會預約闔埠華商會議啓」、同月7日、「振武善社昨日議案」、『中興日報』、1909年10月7日、「振武善社昨日議案」。
- 47 『叻報』、1909年10月14日、「茲將各善長捐助明年七州府戒烟會大會費用芳名列左」、『中興日報』、1909年10月15日、「茲將各善長捐助明年七州府戒烟會大會費用芳名列左」。
- 48 『中興日報』、1909年12月1日、「靠人之難」。
- 49 op. cit., Vol. I, 15-17.
- 50 一例として、以下を参照。op. cit., Vol. II, 86, 149, 352, 431, 970.
- 51 op. cit., Vol. I, 27-36, 44-47. [持田 2024 : 279-281]。

- 52 op. cit., Vol. I, pp. 40-41.
- 53 op. cit., Vol. I, p. 140.
- 54 『香港華字日報』1907年5月1日、「派人往星加坡買戒煙烟茶」。
- 55 『叻報』、1908年6月1日、「禁烟問題」、同月10日、「烟館問題」。
- 56 [野口1983:267-284;野口2005]。
- 57 [陳2017:328;羅1962:175;星洲真空教聯合会1976:23-24;新加坡真空教聯合会1992:133]。
- 58 なおここから引用していく新聞記事・広告では、「天南壇戒烟社」だけではなく、「天南戒烟壇」などの表記も見えるが、ほぼ同義であるため、本稿では「天南壇戒烟社」という表記に統一する。
- 59 『南洋商報』、1924年8月5日、「參觀星洲戒烟所記録」。
- 60 『南洋商報』、1934年5月22日、「天南壇戒烟社昨日举行十一週年紀念」。
- 61 『南洋商報』、1933年7月17日、「馬來亞各戒烟壇採用心理改造法」。
- 62 ただし、本稿では混乱を避けるため、1925年以前の時点においても天南壇戒烟社という名称を用いて表記している。
- 63 『南洋商報』、1928年7月30日、「通俗白話劇団籌賑会之所聞」。
- 64 『南洋商報』、1928年5月16日、「天南壇戒烟所」。
- 65 『南洋商報』、1928年6月26日、「新加坡山東慘禍籌賑会之鱗爪」。
- 66 『南洋商報』、1928年7月3日、「愛国誓者」。
- 67 『南洋商報』、1928年7月30日、「通俗白話劇団籌賑会之所聞」。
- 68 『南洋商報』、1929年2月23日、「公立天南壇戒烟社之近訊」。
- 69 『南洋商報』、1929年3月11日、「天南壇戒烟社新董事選挙情形」。
- 70 『南洋商報』、1929年5月15日、「南天壇戒烟社举行五週年紀念」。
- 71 前述した通り、同年3月の記事では（おそらく）同一の人物が「趙文烟」ではなく「趙文煙」という名前で表記されており、字体が異なっている。どちらが正しい表記かは不明。
- 72 『南洋商報』、1930年5月10日、「天南壇戒烟社六週紀念誌盛」。
- 73 『南洋商報』、1929年12月3日、「公立天南壇戒烟社啓事」。
- 74 『南洋商報』、1930年5月10日、「天南壇戒烟社六週紀念誌盛」。
- 75 『南洋商報』、1930年5月26日、「天南壇戒烟社調息永合公司股東糾紛」。
- 76 中華国民拒毒会の設立背景やその過程については、以下を参照 [笠原1996]。
- 77 『南洋商報』、1930年8月4日、「振武善社復興後拒毒運動積極進行」。
- 78 『南洋商報』、1930年9月17日、「新嘉坡振武善社臨時社員大會記」。
- 79 『南洋商報』、1933年4月21日、「新嘉坡拒毒會執委會議通過戒烟醫院規章」、同年5月5日、「新嘉坡拒毒會創辦之戒烟醫院將正式開幕」。
- 80 『南洋商報』、1933年6月24日、「拒毒普遍全馬來亞運動」、同年7月11日、「新嘉坡拒毒會積極工作」。
- 81 『南洋商報』、1931年7月30日、「天南壇戒烟社近訊」。
- 82 『南洋商報』、1933年7月17日、「馬來亞各戒烟壇採用心理改造法」。
- 83 なお、この記事以降も、天南壇戒烟社やシンガポール拒毒会に関する記事は散見されるが、字数の関係により、本稿ではこの時点で一旦の区切りとする。
- 84 [野口2005:193-195]。
- 85 [陳2017:357-365;羅1962:173-174;新加坡真空教聯合会1992:131]。
- 86 このようなシンガポール華人社会の状況については、以下を参照 [持田2024:294-303]。
- 87 [持田2021;小武海2021:163-172]。

